

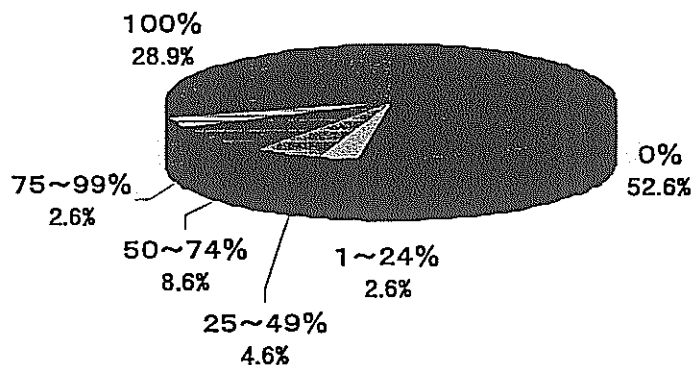
事業所問10②二重就職先へ直接移動する人数

	該当事業所数	合計人数 (人)	構成比
[全体]	152	2,402	100.0
F1. 業種			
農業	0	0	0.0
林業・漁業・水産養殖業	0	0	0.0
鉱業	1	1	0.04
工事業	4	2	0.08
食料品飲料・たばこ・飼料製造業	10	43	1.79
繊維工業	0	0	0.0
木材・木製品・パルプ・紙加工品業	1	1	0.04
出版・印刷・同関連産業	1	0	0.0
化学工業	2	1	0.04
鉄鋼業	0	0	0.0
機械器具製造業	1	0	0.0
その他の製造業	5	41	1.71
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0.08
運送・運輸業	12	31	1.29
倉庫業、運輸に附帯するサービス業	3	0	0.0
郵便業	0	0	0.0
電気通信業	0	0	0.0
卸売業	8	1	0.04
小売業	9	14	0.58
一般飲食店	4	0	0.0
その他の飲食店	3	8	0.33
銀行・信託業	0	0	0.0
その他の金融業	1	0	0.0
証券業、商品先物取引業	0	0	0.0
保険業(保険媒介代理業等を含む)	1	0	0.0
不動産業	1	0	0.0
生活関連サービス業	2	1	0.04
旅館・その他の宿泊所	3	1	0.04
娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	2	0	0.0
物品賃貸業	0	0	0.0
映画・ビデオ制作業	0	0	0.0
放送業	0	0	0.0
情報サービス・調査業	1	0	0.0
広告業	0	0	0.0
その他の事業サービス業	9	23	0.96
医療業	7	1,121	46.67
保健衛生	0	0	0.0
社会保険社会福祉	0	0	0.0
教育	32	648	26.98
学術研究機関	0	0	0.0
その他のサービス業	19	436	18.15
公務	0	0	0.0
分類不能の産業	0	0	0.0
その他	7	27	1.12
無回答	0	0	0.0

	該当事業所数	合計人数 (人)	構成比
F2(5)事業所社員数計			
0人	0	0	0.0
1~49人	13	11	0.46
50~99人	15	29	1.21
100~199人	34	127	5.29
200~299人	17	39	1.62
300~499人	29	204	8.49
500~999人	24	450	18.73
1,000人以上	20	1,542	64.20
無回答	0	0	0.0
F3. 会社全体の常用雇用者数			
1~49人	1	0	0.0
50~99人	3	2	0.08
100~299人	32	125	5.20
300~499人	21	136	5.66
500~999人	28	465	19.36
1,000~2,999人	25	812	33.81
3,000~4,999人	12	318	13.24
5,000~9,999人	20	533	22.19
10,000人以上	10	11	0.46
無回答	0	0	0.0

事業所問10③二重就職先へ直接移動する比率

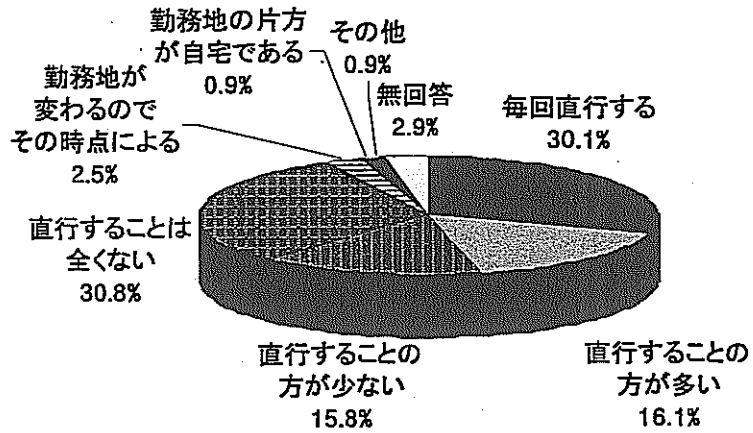
n=152



一方、社員調査では、「本業の勤務先から副業やアルバイトの仕事の勤務地へ、もしくは副業やアルバイトの仕事の勤務地から本業の勤務先へ、自宅に立ち寄らずに直行することがありますか」という質問を行っている。この質問に対して、社員の最も多い回答は、「直行することは全くない」(30.8%)で、次いで「毎回直行する」(30.1%)となっている。直行するかどうかは、ほぼ半分ずつに回答が分かれており、事業所調査の結果とほぼ符合している。

社員問12. 勤務地から勤務先へ自宅に寄らずに直行すること

n=442

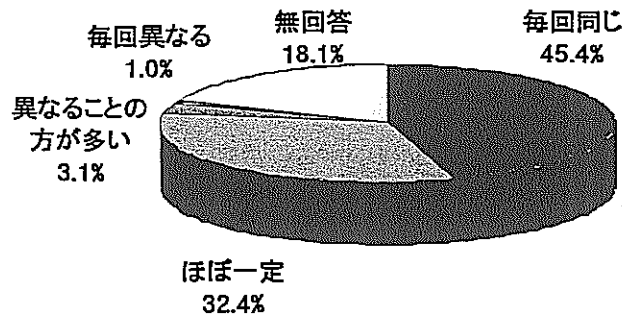


本業の勤務先と副業やアルバイトの勤務地を直接行き来したことがある社員に「勤務地間の行き来の道筋や交通機関が、どの程度一定しているか」を聞いたところ、最も多い回答は「毎回同じ」(45.4%)で、次いで「ほぼ一定」(32.4%)となっている。

二重就職を行う社員の8割弱は、直行する場合の経路がほぼ一定していることになる。

社員問13. 勤務地間の道筋や交通機関の一定度

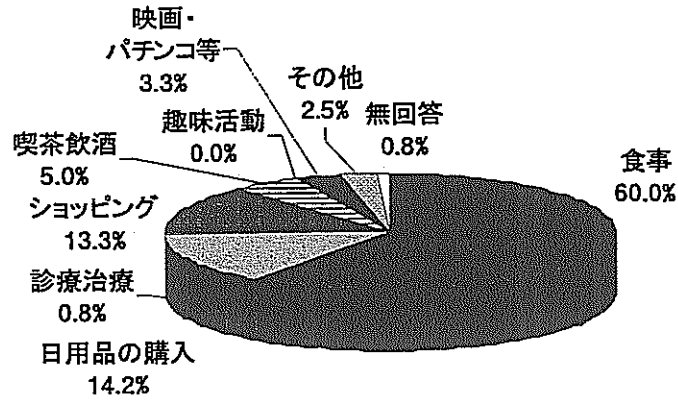
n=293



一方、「勤務地間の移動中に食事等、移動以外のことを行うことがありますか。」という質問に対して「ある」と回答した社員は、41.0%だった。そこで「ある」と回答した社員を対象に、具体的に何をすることが最も多いかを聞いたところ、最も多い回答は、「食事」(60.0%)で、次いで「日用品の購入」(14.2%)となった。

社員問1 4. 勤務地間の移動中に食事など移動以外にすること

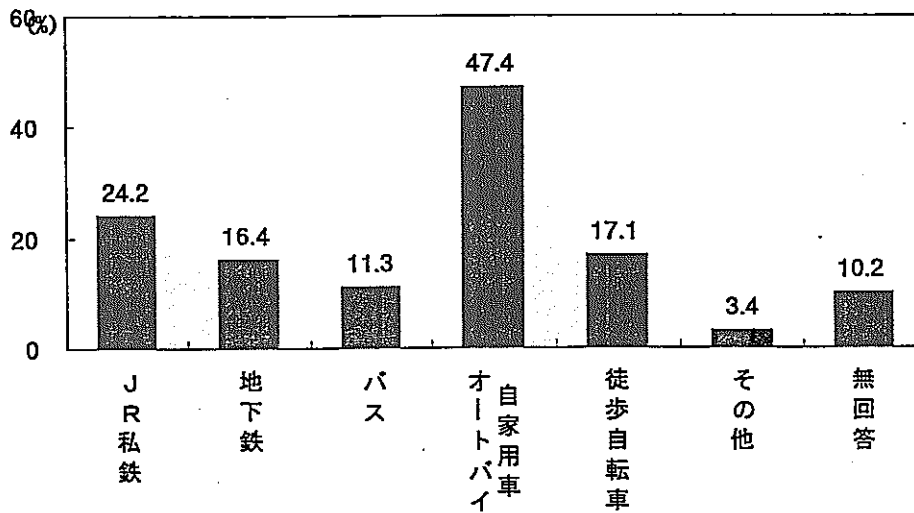
n = 293



また、本業の勤務先と副業やアルバイトの勤務地を直接行き来したことがある社員に「勤務地間の行き来には、どのような交通手段を使っていますか。(あてはまるもの全てに○)」という質問をしたところ、最も多い回答は、「自家用車オートバイ」(47.4%)で、次いで「J R 私鉄」(24.2%)などとなっている。

社員問1 5. 勤務地間の交通手段

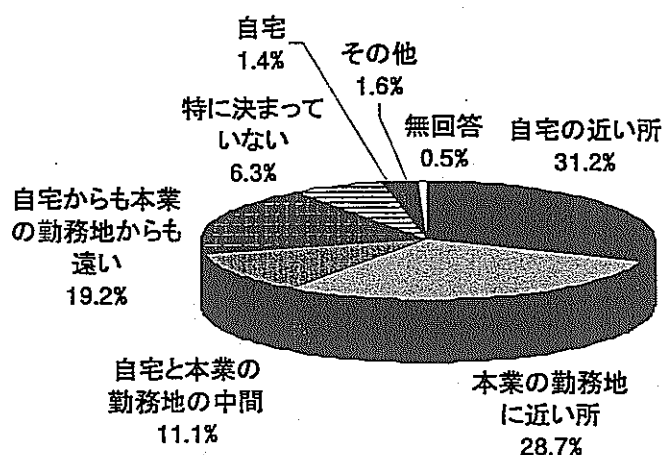
n = 293



ちなみに、副業やアルバイトの勤務地を社員に聞いたところ、最も多い回答は、「自宅の近い所」(31.2%)で、次いで「本業の勤務地に近い所」(28.7%)とほぼ拮抗している。

社員問11. 副業やアルバイトの勤務地

n=442



4. 二重就職者の従業上の地位

事業所調査では、二重就職を行う社員の従業上の地位別内訳は、「正社員」が2,341人(44.5%)と最も多く、次いで「パートタイム・アルバイト」の2,132人(40.5%)となっている。

事業所問10-2. 従業上の地位別二重就職社員数

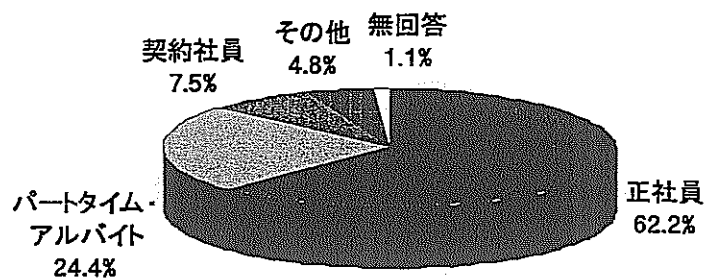
(単位：人)

(1)正社員	(2)パートタイム・アルバイト	(3)契約社員	(4)その他
2,341	2,132	34	657

一方、社員調査で本業での従業上の地位を聞くと、最も多い回答は「正社員」(62.2%)で、次いで「パートタイム・アルバイト」(24.4%)となっている。

社員問18①本業での従業上の地位

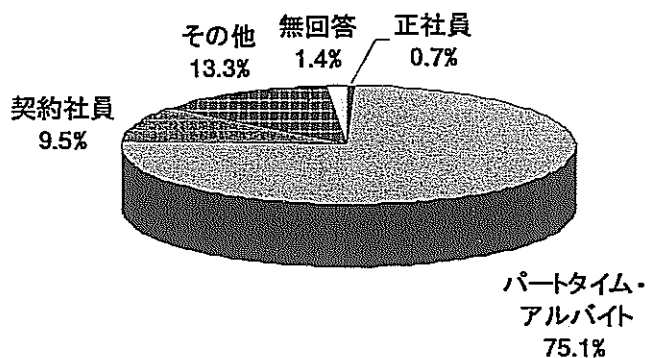
n=442



一方、副業やアルバイトの仕事での従業上の地位では、「パートタイム・アルバイト」(75.1%) が圧倒的に多く、次いで「契約社員」(9.5%) となっている。

社員問18②副業やアルバイトでの従業上の地位

n=442



5. 二重就職者の業種

業種別にみると、教育(2,049人)、医療業(1,702)人、その他のサービス業(603人)が圧倒的に多く、この3業種だけで全体人数の82.7%を占めている。

事業所問10①二重就職を行う社員数

	該当事業所数	合計人数 (人)	構成比
[全体]	152	5,262	100.0
F1.業種			
農業	0	0	0.0
林業・漁業・水産養殖業	0	0	0.0
鉱業	1	1	0.02
工事業	4	5	0.10
食料品飲料・たばこ・飼料製造業	10	120	2.28
繊維工業	0	0	0.0
木材・木製品・パルプ・紙加工品業	1	1	0.02
出版・印刷・同関連産業	1	3	0.06
化学工業	2	3	0.06
鉄鋼業	0	0	0.0
機械器具製造業	1	1	0.02
その他の製造業	5	43	0.82
電気・ガス・熱供給・水道業	3	12	0.23
運送・運輸業	12	154	2.93
倉庫業、運輸に附帯するサービス業	3	10	0.19
郵便業	0	0	0.0
電気通信業	0	0	0.0
卸売業	8	20	0.38
小売業	9	149	2.83
一般飲食店	4	184	3.50
その他の飲食店	3	13	0.25
銀行・信託業	0	0	0.0
その他の金融業	1	2	0.04
証券業、商品先物取引業	0	0	0.0
保険業(保険媒介代理業等を含む)	1	0	0.0
不動産業	1	30	0.57
生活関連サービス業	2	2	0.04
旅館・その他の宿泊所	3	11	0.21
娯楽業(映画・ビデオ制作業を除)	2	6	0.11
物品賃貸業	0	0	0.0
映画・ビデオ制作業	0	0	0.0
放送業	0	0	0.0
情報サービス・調査業	1	0	0.0
広告業	0	0	0.0
その他の事業サービス業	9	100	1.90
医療業	7	1,702	32.35
保健衛生	0	0	0.0
社会保険社会福祉	0	0	0.0
教育	32	2,049	38.94
学術研究機関	0	0	0.0
その他のサービス業	19	603	11.46
公務	0	0	0.0
分類不能の産業	0	0	0.0
その他	7	38	0.72
無回答	0	0	0.0

次に社員の「本業の業種」を聞いたところ、構成比は異なるが、大まかな傾向は事業所調査と同じで、最も多い回答は「教育」(21.7%)、次いで「医療業」(6.3%)、「その他の事業サービス業」(5.7%)、「その他のサービス業」(5.4%)、「その他の製造業」(5.2%)となっている。

社員問4①本業の業種

	実数	構成比		実数	構成比
【全体】	442	100.0	【全体】	442	100.0
農業	1	0.2	証券業商品先物取引業	3	0.7
林業・漁業・水産養殖業	0	0.0	保険業(保険媒介代理業等を含む)	9	2.0
鉱業	1	0.2	不動産業	2	0.5
工事業	19	4.3	生活関連サービス業	13	2.9
食料品飲料・たばこ・飼料製造業	6	1.4	旅館・その他の宿泊所	2	0.5
繊維工業	4	0.9	娯楽業(映画・ビデオ制作業を除)	3	0.7
木材・木製品・パルプ・紙加工品業	5	1.1	物品賃貸業	2	0.5
出版・印刷・同関連産業	2	0.5	映画・ビデオ制作業	0	0.0
化学工業	2	0.5	放送業	1	0.2
鉄鋼業	3	0.7	情報サービス・調査業	5	1.1
機械器具製造業	11	2.5	広告業	2	0.5
その他の製造業	23	5.2	その他の事業サービス業	25	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	9	2.0	医療業	28	6.3
運送運輸業	16	3.6	保健衛生	3	0.7
倉庫業運輸に附帯するサービス業	4	0.9	社会保険社会福祉	4	0.9
郵便業	3	0.7	教育	96	21.7
電気通信業	3	0.7	学術研究機関	16	3.6
卸売業	10	2.3	その他のサービス業	24	5.4
小売業	17	3.8	公務	4	0.9
一般飲食店	11	2.5	分類不能の産業	0	0.0
その他の飲食店	11	2.5	その他	16	3.6
銀行・信託業	0	0.0	わからない	6	1.4
その他の金融業	2	0.5	無回答	15	3.4

一方「副業やアルバイトの業種」は、最も多い回答が「教育」(24.2%)、次いで「その他のサービス業」(9.7%)、「一般飲食店」(8.6%)、「小売業」(6.1%)、「医療業」(5.7%)の順となっている。

社員問4②副業の業種

	実数	構成比		実数	構成比
【全体】	442	100.0	【全体】	442	100.0
農業	1	0.2	証券業商品先物取引業	0	0.0
林業・漁業・水産養殖業	2	0.5	保険業(保険媒介代理業等を含む)	0	0.0
鉱業	0	0.0	不動産業	1	0.2
工事業	4	0.9	生活関連サービス業	15	3.4
食料品飲料・たばこ・飼料製造業	19	4.3	旅館・その他の宿泊所	8	1.8
繊維工業	0	0.0	娯楽業(映画・ビデオ制作業を除)	4	0.9
木材・木製品・パルプ・紙加工品業	0	0.0	物品賃貸業	1	0.2
出版・印刷・同関連産業	2	0.5	映画・ビデオ制作業	0	0.0
化学工業	0	0.0	放送業	2	0.5
鉄鋼業	0	0.0	情報サービス・調査業	4	0.9
機械器具製造業	1	0.2	広告業	0	0.0
その他の製造業	3	0.7	その他の事業サービス業	21	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1.1	医療業	25	5.7
運送運輸業	14	3.2	保健衛生	4	0.9
倉庫業運輸に附帯するサービス業	4	0.9	社会保険社会福祉	1	0.2
郵便業	0	0.0	教育	107	24.2
電気通信業	0	0.0	学術研究機関	12	2.7
卸売業	8	1.8	その他のサービス業	43	9.7
小売業	27	6.1	公務	6	1.4
一般飲食店	38	8.6	分類不能の産業	2	0.5
その他の飲食店	12	2.7	その他	16	3.6
銀行・信託業	0	0.0	わからない	9	2.0
その他の金融業	6	1.4	無回答	15	3.4

なお、社員の本業の業種(表側)、と副業の業種(表頭)を整理したのが、次ページの表である。

